

# インセンティブ交付金の概要等

北海道厚生局 健康福祉部  
地域包括ケア推進課

## 説明内容

1. インセンティブ交付金の概要
2. 令和8年度 評価指標について

# インセンティブ交付金の概要



# 保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金

令和7年度当初予算額 (一般財源) 101 億円 (100億円)  
(消費税財源) 200 億円 (200億円)

## 1 事業の目的

- 平成29年の地域包括ケア強化法を踏まえ、平成30年度より、客観的な指標による評価結果に基づく財政的インセンティブとして「**保険者機能強化推進交付金**」を創設し、**保険者（市町村）による高齢者の自立支援、重度化防止の取組や、都道府県による保険者支援の取組を推進**。令和2年度からは、「**介護保険保険者努力支援交付金**」を創設（社会保障の充実分）し、**介護予防・健康づくり等に資する取組を重点的に評価**することにより、これらの取組を強化。

## 2 事業スキーム・実施主体等

- 各市町村が行う自立支援・重度化防止の取組及び都道府県が行う市町村支援の取組に対し、**評価指標の達成状況（評価指標の総合得点）**に応じて、**交付金を交付**する。

※ これまで、アウトカムに関連するアウトプット・中間アウトカム指標の充実や、評価指標の縮減などの見直しを随時実施

※ 介護保険保険者努力支援交付金（消費税財源）は、介護予防・日常生活支援総合事業及び包括的支援事業（包括的・継続的ケアマネジメント支援事業、在宅医療介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業）に用途範囲を限定。

【実施主体】 都道府県、市町村

【交付金の配分に係る主な評価指標】

（保険者機能強化推進交付金）

- ①事業計画等によるPDCAサイクルの構築状況
- ②介護給付の適正化の取組状況
- ③介護人材確保の取組状況

（介護保険保険者努力支援交付金）

- ①介護予防日常生活支援の取組状況
- ②認知症総合支援の取組状況
- ③在宅医療介護連携の取組状況

【交付金の活用方法】

- 都道府県分：高齢者の自立支援・重度化防止等に向けて市町村を支援する各種事業（市町村に対する研修事業、リハビリ専門職等の派遣事業等）の事業費に充当。
- 市町村分：国、都道府県、市町村及び第2号保険料の法定負担割合に加えて、介護保険特別会計に充当し、地域支援事業、市町村特別給付、保健福祉事業など、高齢者の自立支援、重度化防止、介護予防等に必要な事業を充実。

【補助率・単価】 定額（国が定める評価指標の達成状況（評価指標の総合得点）に応じて、交付金を配分）

【負担割合】 国10/10

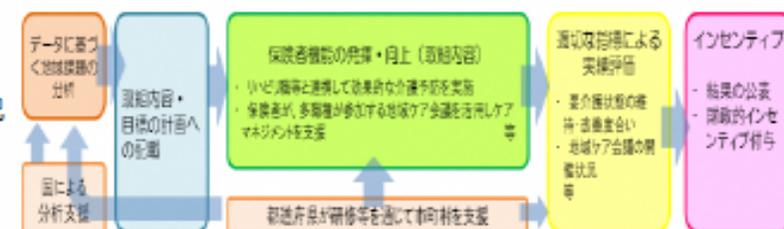
【事業実績】

交付先47都道府県及び1,573保険者（令和6年度）

出所：厚生労働省ホームページ

4

〈交付金を活用した保険者機能の強化のイメージ〉



# 保険者機能強化推進交付金等の見直しの経緯

年度	主な見直し内容
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「<b>保険者機能強化推進交付金</b>」(200億円)を創設</li> <li>○ 評価項目は、<b>都道府県20項目、市町村61項目</b>からスタート</li> </ul>
平成31・令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 評価項目の改善・充実(都道府県23項目、市町村65項目)</li> </ul>
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 介護予防・健康づくりの取組を強化するため、推進交付金の上乗せとなる「<b>介護保険保険者努力支援交付金</b>」(200億円)を創設 <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ 総額400億円に拡充</li> </ul> </li> <li>○ 評価項目の改善・充実(都道府県53項目、市町村77項目)</li> <li>○ 交付金の配分に当たって、第一号被保険者の規模を勘案する仕組みを導入し、<b>小規模市町村への配分額を充実</b></li> <li>○ <b>評価・交付スケジュールの前倒し</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ 次年度予算の配分見込額を当該年度の年末までに提示し、自治体における予算編成に反映できるよう、見直し(令和2年度は、令和2年度評価と令和3年度評価の2回実施し、スケジュールのズレを調整。)</li> </ul> </li> <li>○ <b>全国の自治体における評価結果の公表</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ 過去分も遡って公表</li> </ul> </li> </ul>
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>評価項目の階層化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ 原則、①データ把握、②データ分析、③取組実施、④モニタリング実施といったPDCAの流れで評価できるよう、小項目を再編</li> </ul> </li> <li>○ 評価項目の改善・充実(都道府県42項目、市町村60項目)</li> <li>○ 交付金の活用事例の周知 <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ 令和4年度以降も継続して実施</li> </ul> </li> </ul>
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 評価項目の改善・充実(都道府県44項目、市町村62項目) <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ 長期的な平均要介護度の変化率(アウトカム)に関する評価項目の追加等</li> </ul> </li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2つの交付金の重複排除等の観点から推進交付金の予算削減(200億円→150億円)</li> <li>○ <b>介護保険部会意見書や令和4年度秋の行政事業レビュー等を踏まえた評価指標等の見直しを実施</b></li> </ul>
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 介護報酬改定等を踏まえ、推進交付金の予算削減(150億円→100億円)</li> </ul>
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 推進交付金について、新たな成果指向型の保険者機能強化に向けた支援の枠組みの構築等</li> </ul>

# 市町村保険者機能強化推進交付金等による財政支援

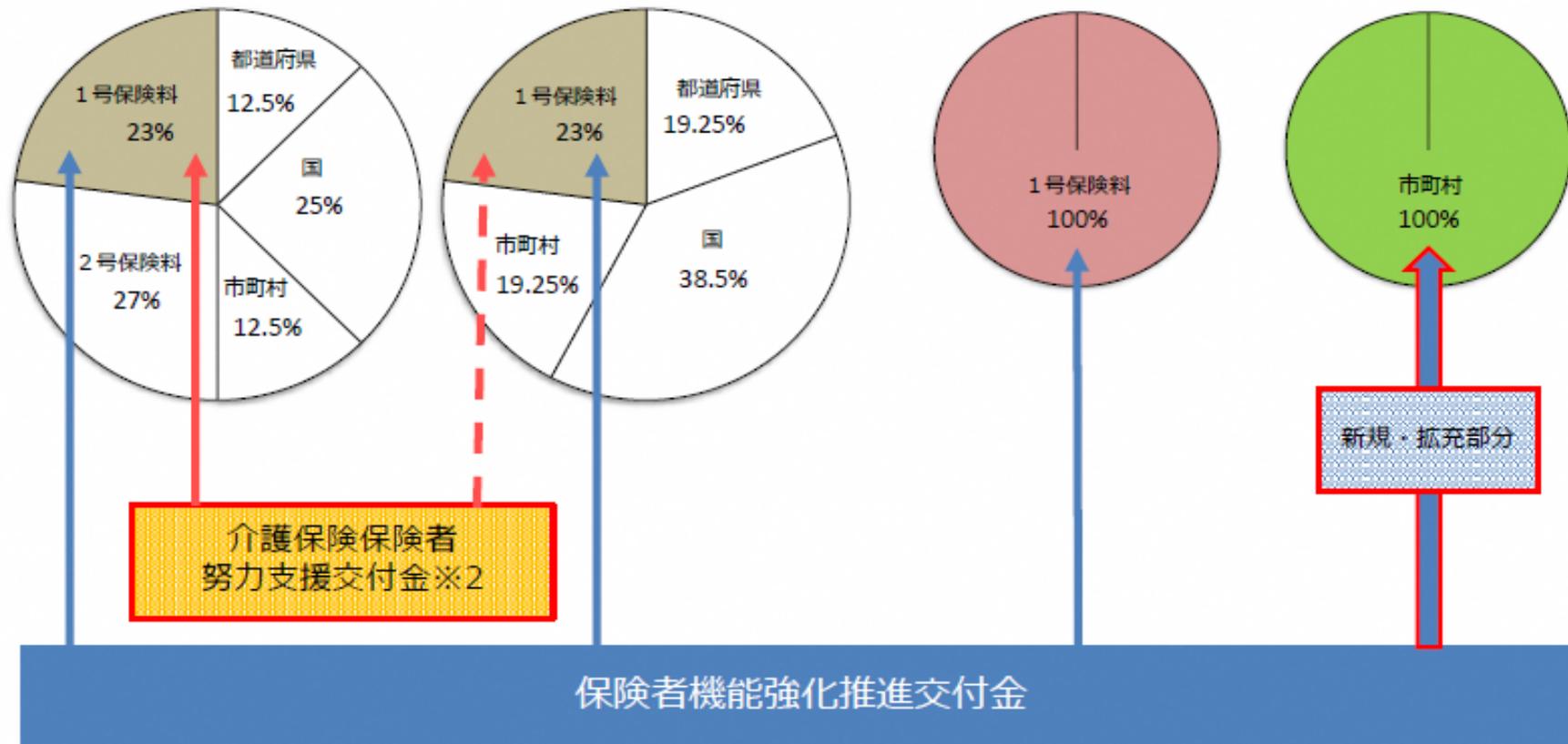
## 地域支援事業

## 保健福祉事業 市町村特別給付

## 一般会計事業 ※1

### 介護予防・日常生活支援総合事業

### 包括的支援事業



(令和2年度より)

※1 保険者機能強化推進交付金について、一般会計事業に係る高齢者の予防・健康づくりに資する取組（新規・拡充部分）に充当可能。

※2 介護保険保険者努力支援交付金について、介護予防・日常生活支援総合事業及び包括的支援事業（包括的継続的ケアマネジメント支援、在宅医療介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業に限る。）に充当可能。

保険者機能強化推進交付金等 活用事例（令和5年度版）[\(リンク\)](#)

# 保険者機能強化推進交付金と介護保険保険者努力支援交付金の役割分担について

〈最終的な政策目標〉

高齢者がその状況に応じて  
可能な限り自立した日常生活を営む

〈地域包括ケアの実施体制〉

質の高い介護  
サービスを提供  
する

※ 制度的なシステムが確立  
しているため評価の対象外

介護予防/日常  
生活支援を推進  
する

認知症総合支援  
を推進する

在宅医療・在宅  
介護連携の体制  
を構築する

公正・公平な給付を行う体制を構  
築する

介護人材の確保その他のサービス提供基  
盤の整備を推進する

〈地域包括ケアを進めていく上での基盤〉

持続可能な地域のあるべき  
姿をかたちにする

高齢化等が進展する中、地域における人口動態等の変化を見据えながら、  
保険者機能を強化し、政策目標の実現を図ることが必要

努力支援交付金で評価

推進交付金で評価

# インセンティブ交付金の評価の意義 = 関係者間のコミュニケーションツール

- ・インセンティブ交付金担当者
- ・地域支援事業担当者
- ・給付適正化担当者
- ・介護保険事業計画担当者

など



協働して目標を定める  
お互いの業務理解、進捗確認など、  
関係者間でのコミュニケーションを  
図るためのツール

市町村内の介護保険事業に係る関係者



実施すべき内容の  
可視化

全国統一指標での  
実施状況の把握

自治体内での  
進捗確認

保険者機能評価



都道府県等



厚生労働省、地方厚生局

# 令和 8 年度 評価指標について

ひと、くらし、みらいのために



厚生労働省  
Ministry of Health, Labour and Welfare

# 令和8年度保険者機能強化推進交付金評価指標（市町村分）

体制・取組指標群(プロセス指標)		活動指標群(中間アウトカム・アウトプット指標)	成果指標群(アウトカム指標)	
保険者機能強化推進交付金	目標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする 1 地域の介護保険事業の特徴を把握しているか。 ⇒ 地域の介護保険事業の特徴を把握し、これを地域の中で共有できているかどうかを評価 2 介護保険事業計画の進捗状況(介護サービス見込量の計画値と実績値の乖離状況)を分析しているか。 ⇒ 介護保険事業計画の進捗管理を通じたPDCAサイクルを評価 3 自立支援、重度化防止等に関する施策について、実施状況を把握し、必要な改善を行っているか。 ⇒ 各種施策レベルでのPDCAサイクルを評価 4 保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果を関係者間で共有し、自立支援、重度化防止等に関する施策の遂行に活用しているか。 ⇒ PDCAサイクルの実施に当たっての評価結果の活用状況を評価	各自治体において自らの取組を振り返りながら自己評価 1 今年度の評価得点 2 後期高齢者数と給付費の伸び率の比較 3 PFS(成果連動型民間委託契約方式)による委託事業数	データに基づき客観的に評価	目標Ⅳ：高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む 1 短期的な平均要介護度(要介護1・2)の変化率の状況はどのようになっているか。 2 長期的な平均要介護度(要介護1・2)の変化率の状況はどのようになっているか。 3 短期的な平均要介護度(要介護3～5)の変化率の状況はどのようになっているか。 4 長期的な平均要介護度(要介護3～5)の変化率の状況はどのようになっているか。 5 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。
	目標Ⅱ 公正・公平な給付を行う体制を構築する 1 介護給付費の適正化に向けた方策を策定しているか。 ⇒ 介護給付費の適正化に関するPDCAサイクルを評価 2 介護給付費適正化事業を効果的に実施しているか。 ⇒ 介護給付費適正化事業の実施状況を評価	1 ケアプラン点検の実施割合 2 医療情報との突合の実施割合		
	目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する 1 地域における介護人材の確保・定着のため、都道府県等と連携しつつ、必要な取組を実施しているか。 ⇒ 介護人材の確保・定着に関する取組状況を評価 2 地域におけるサービス提供体制の確保や、自立支援・重度化防止、介護人材確保に関する施策等の推進に当たって、庁内・庁外における関係者との連携体制が確保されているか。 ⇒ 庁内・庁外における連携体制の構築状況等を評価	1 高齢者人口当たりの地域住民に対する介護の仕事の魅力を伝達するための研修の修了者数 2 高齢者人口当たりの介護人材(介護支援専門員を除く。)の定着、資質向上を目的とした研修の修了者数 3 介護支援専門員を対象としたケアマネジメントの質の向上に関する研修(介護支援専門員法定研修を除く。)の総実施日数		
	(成果指向配分枠)	成果指向型の介護予防・健康づくりに関する取組を行っているか。		

# 令和8年度介護保険保険者努力支援交付金評価指標（市町村分）

	体制・取組指標群(プロセス指標)	活動指標群(中間アウトカム・アウトプット指標)	成果指標群(アウトカム指標)
介護保険保険者努力支援交付金	<b>目標Ⅰ 介護予防/日常生活支援を推進する</b> 1 サービス・活動事業及び一般介護予防事業の実施に当たって、データを活用して課題の把握を行っているか。 ⇒ 介護予防事業におけるデータの活用状況の評価 2 通いの場やボランティア活動その他の介護予防に資する取組の推進を図るため、アウトリーチ等の取組を実施しているか。 ⇒ 介護予防事業におけるアウトリーチ等の取組状況の評価 3 介護予防等と保健事業を一体的に実施しているか。 ⇒ 介護予防事業と保健事業との連携状況の評価 4 通いの場の参加者の健康状態等の把握・分析により、サービス・活動事業及び一般介護予防事業の内容等の検討を行っているか。 ⇒ 通いの場参加者の健康状態の把握・分析等の取組状況の評価 5 地域におけるリハビリテーションの推進に向けた具体的な取組を行っているか。 ⇒ 地域リハビリテーションの推進に向けた取組状況の評価 6 生活支援コーディネーターの活動等により、地域のニーズを踏まえた介護予防・生活支援の体制が確保されているか。 ⇒ 生活支援コーディネーター等によるサービス確保に向けた取組状況の評価 7 多様なサービス・活動の活用の推進に向け、実施状況の調査・分析・評価を行っているか。 ⇒ 多様なサービスの活用の推進に向けた取組状況の評価	1 高齢者人口当たりの地域包括支援センターに配置される3職種の人数 2 地域包括支援センター事業評価の達成状況 3 地域ケア会議における個別事例の検討割合(個別事例の検討件数/受給者数) 4 通いの場への65歳以上高齢者の参加率 5 高齢者のポイント事業への参加率 6 通いの場等において心身・認知機能を維持・改善した者の割合 7 高齢者人口当たりの生活支援コーディネーター数 8 生活支援コーディネーターの地域ケア会議への参加割合 9 総合事業における多様なサービス・活動の実施状況	<b>目標Ⅳ: 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む</b>  1 短期的な平均要介護度(要介護1・2)の変化率の状況はどのようになっているか。  2 長期的な平均要介護度(要介護1・2)の変化率の状況はどのようになっているか。  3 短期的な平均要介護度(要介護3～5)の変化率の状況はどのようになっているか。  4 長期的な平均要介護度(要介護3～5)の変化率の状況はどのようになっているか。  5 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。
	<b>目標Ⅱ 認知症総合支援を推進する</b> 1 認知症サポーター等を活用した地域支援体制の構築及び社会参加支援を行っているか。 ⇒ 認知症サポーター等による支援体制等の評価 2 認知症状のある人に対して、専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げるための体制を構築しているか。 ⇒ 医療との連携による早期診断・早期対応の取組状況の評価 3 難聴高齢者の早期発見・早期介入に係る取組を行っているか。 ⇒ 難聴高齢者の早期発見・早期介入に係る取組状況の評価	1 高齢者人口当たりの認知症サポーター数 2 高齢者人口当たりの認知症サポーターステップアップ講座修了者数 3 認知症地域支援推進員が行っている業務の状況	
	<b>目標Ⅲ 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する</b> 1 地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所持するデータ等に基づき、在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか。 ⇒ 在宅医療・介護連携に当たってのデータの活用状況の評価 2 在宅医療と介護の連携の強化・推進に向け、相談支援、研修会の開催といった具体的な取組を行っているか。 ⇒ 在宅医療・介護連携の推進に向けた取組状況の評価 3 患者・利用者の状態の変化等に応じて、医療・介護関係者間で速やかな情報共有が実施できるよう、具体的な取組を行っているか。 ⇒ 医療・介護関係者間の情報共有の取組状況の評価	1 入退院支援の実施状況 2 人生の最終段階における支援の実施状況	

# 令和8年度評価指標項目数

		都道府県			市町村		
		体制・取組 指標群	活動 指標群	成果 指標群	体制・取組 指標群	活動 指標群	成果 指標群
保険者機能強化推進交付金	目標Ⅰ：持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする	10	5	5	16	3	5
	目標Ⅱ：公正・公平な給付を行う体制を構築する	5	3		9	2	
	目標Ⅲ：介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する	21	7		10	3	
介護保険 保険者努力支援交付金	目標Ⅰ：介護予防/日常生活支援を推進する	25	13		33	12	
	目標Ⅱ：認知症総合支援を推進する	16	4		14	3	
	目標Ⅲ：在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する	5	4		13	4	
合計		プロセス指標	アウトプット・アウトカム指標	プロセス指標	アウトプット・アウトカム指標		
		82	41	95	32		

※ ア～エ等の小項目レベルの項目数

# 令和8年度評価指標配点

		都道府県				市町村			
		体制・取組指標群	活動指標群	小計	成果指標群	体制・取組指標群	活動指標群	小計	成果指標群
保険者機能強化推進交付金	目標Ⅰ：持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする	60	40	100	100	64	36	100	100
	目標Ⅱ：公正・公平な給付を行う体制を構築する	64	36	100		68	32	100	
	目標Ⅲ：介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する	72	28	100		64	36	100	
介護保険保険者努力支援交付金	目標Ⅰ：介護予防/日常生活支援を推進する	48	52	100	100	52	48	100	100
	目標Ⅱ：認知症総合支援を推進する	68	32	100		64	36	100	
	目標Ⅲ：在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する	68	32	100		68	32	100	

合計	プロセス指標	アウトプット・アウトカム指標	プロセス指標	アウトプット・アウトカム指標
	380	420	380	420